



### 静岡県 危機管理部からのお知らせ

#### 静岡県総合防災訓練に参加しましょう!

「防災週間(6月30日～9月5日)」には、各市町が主催する総合防災訓練が県内各地で行われます。ぜひ、お住まいの地域の防災訓練に参加しましょう!また、9月2日(日)には、以下のテーマで静岡市と富士山防災交流を会場に、運動訓練を行います。



平成30年度静岡県総合防災訓練の様子(静岡市一環公園)

◀平成30年度静岡市・静岡県総合防災訓練テーマ▶  
災害に強く安心・安全に暮らせるまちにしよう!  
～自助、共助、公助による災害対応力の強化～

### 地域防災活動を盛り上げていきましょう!

私たち「地域防災活動推進委員会」は、昭和63年に発足し、地域防災活動の活性化のため、様々な取り組みを行ってきました。今年度の取り組みのテーマは以下の2つです!

- ①「地区防災計画」の策定に対する啓発
- ②自主防災組織実態調査の結果分析と施策の検討

#### 詳しくは 静岡県 地域防災活動推進委員会 活動報告

平成30年度地域防災活動推進委員会(委員長・副委員長)

○横山 功 (焼津市) ○浅野 和之 (富士宮市) 藤澤 文樹 (下田市)

小林 隆徳 (伊東市) 遠藤 修司 (三島市) 藤 義弘 (静岡市)

中村 海城 (浜川市) 大山 美子 (浜松市) 友藤 善博 (浜松市)

岸谷 尚世 (浜松市) 和田 真子 (豊橋市) 須田 利村 (豊橋市)

伊藤 朋也 (浜川市) 大塚 真知子(静岡市) ハムナシラ(静岡市)



今年度の地域防災活動推進委員会

皆様、「自主防災新聞」をお読みいただきありがとうございます。今号で自主防災新聞は100号を迎えました。県民の皆様には、ぜひ自主防災新聞を読んで、地域防災について考えていただくとともに、家庭内対策の充実を図っていただきたいと思います。また、地域で行われる防災訓練には、積極的に参加して、顔の見える関係を築き、災害時には地域一丸となって、乗り越えていきましょう! 委員長 横山 功



### 告知 あなたのブロック塀は安全ですか?

県内の多くの市町では、ブロック塀の撤去等の費用の一部を補助しています。各市町の建築 防災担当課へお問い合わせください。



倒壊の危険があるブロック塀の撤去

#### 詳しくは 静岡県 ブロック塀の点検について

### 防災タイズ

防災の備えは、命の元をまもってほしいです。

伊豆半島 防災の備え、避難経路、住所、電話番号、氏名、家族構成、取りおける物、防災用品などを記入した防災カードを、Web入力フォームにてお申し込みください!

印刷 印刷の費用は、お申し込みを済ませた後、お申し込みの住所に郵送いたします。

- ①○○の命は自ら守る
- ②○○の地域は皆で守る

印刷の費用は、お申し込みを済ませた後、お申し込みの住所に郵送いたします。

地域で10名様にプレゼントします。  
大人用! 簡単トイレセット  
(A4用タイプ先着順)



web版 3.07バージョン

申込受付期間: 平成30年9月14日(金)まで  
申込受付の受付時間は9時～17時

申込先: 静岡県防災センター  
〒410-0001 静岡県静岡市清水区大井町1-1-1  
TEL: 054-221-0004  
FAX: 054-221-0005  
E-MAIL: 054-221-0006

「災害に備える知恵」満載の情報紙

# 自主防災新聞

No.100  
2018年8月

自主防災新聞100号記念  
～これからも防災情報をお届けします!～

## 1人ひとりがみな主役 自主防災

## やはり来る東海地震



静岡県知事 川勝平太

平成30年の東日本大震災、平成28年の熊本地震では多くの人が犠牲になりました。元凶は忘れられた「南海トラフ地震」だ。南海トラフ地震は、その被害が及ぶ5年では毎年のように発生する可能性がある。南海トラフ地震は、その被害が及ぶ5年では毎年のように発生する可能性がある。南海トラフ地震は、その被害が及ぶ5年では毎年のように発生する可能性がある。

しかし、災害への備えは行政の役割だけでは済むものではありません。市民一人ひとりが主体的に備えることが大切です。自主防災新聞は、そのための情報提供を目的としています。



振り返ろう! 自主防災新聞の軌跡

# 紙面に見る 災害の教訓を今、新たに

**1号** (1981)  
**5号** (1981)  
**6号** (1981)  
**21号** (1981)  
**28号** (1981)  
**32号** (1981)  
**43号** (1981)  
**46号** (1981)  
**49号** (1981)  
**56号** (1981)  
**58号** (1981)  
**67号** (1981)  
**74号** (1981)  
**77号** (1981)  
**79号** (1981)  
**85号** (1981)  
**87号** (1981)  
**94号** (1981)  
**98号** (1981)  
**99号** (1981)

**1号** やはり来る東海地震 いざという時あわてないように  
 東海地震から12年、自治体防災意識の低下や防災意識の薄さが懸念される中、「自主防災新聞」を通じて、自治・共助の意識の向上を目的に発行しました。

**6号** 伊豆東方沖の地震が教えてくれたもの  
 平成元年6月20日から23日の間に発生した伊豆東方沖地震は、7月9日に震度4以上の地震が関東に、震害の範囲により、大きな被害が発生しました。7月10日には「自治体の災害対策委員会」が設立されました。

**66号** 「災害時要援者」への支援の取組  
 各市町村では、災害時要援者お役の整備など、災害時要援者への支援の取組を進めていますが、災害時要援者のみならず、災害時の支援を必要としている方々の日常生活からのご支援や、避難生活の取組を支援することをおこなっています。  
(中略) 自治体防災推進センター

**74号** 8月11日早朝に発生した地震  
 平成21年8月11日に発生した新潟県地震では、最大震度4を観測し、死者1名、傷者31名の被害を受けました。被害者の中には、約4割が落下物や転倒物によるものでした。自宅で命を失った方が多いことから、いざという時に「家の中を安全に過ごす」ことが重要です。地震発生時の行動や、地震発生時の対策がわかる「自主防災新聞」が、地震発生時の対策について、家庭で話し合うことの重要性を伝えています。

**77号** 小山町を襲った台風9号  
 平成22年9月6日、台風9号により、全壊5棟、半壊25棟、床上下流浸水10戸等の被害を受けた小山町でしたが、死者及び負傷者はゼロに抑えられました。早急の避難と避難行動、事前からの防災準備が功を奏したことが、このような被害が発生する危険があるのか、ふるさとの対策を講じておくことが、地域の防災対策に必要であることを伝えています。

**79号** 東日本大震災から学ぶこと  
 平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、国内史上最大の被害を蒙り、1日1000人以上の方が犠牲になりました。「東日本大震災から学ぶこと」をテーマに自治体に対する心構えとして、想定にとらわれないこと、地域の特性を知ることを目的として発行しました。また、東日本大震災の教訓を生かし、県で指定した東日本大震災復興推進地区について伝えています。

**94号** 「入こと」じゃありません!... 南本城町から学ぶこと  
 平成23年4月14-15日に発生した熊本地震では、207棟以上の建築物が倒壊し、多くの人が犠牲になりました。また多くの人が、避難生活や避難生活に悩む被害者も発生しました。このため、住民の避難生活、避難生活の改善など、災害発生時の対応や、避難生活の改善など、自治体や住民の協力による避難生活の改善を目的として発行しました。

**家庭内対策100%を目指して...**

<p><b>食料の備蓄</b></p> <p>1日分以上 7日分以上</p> <p>S63 57.5% → H29 95.2%</p> <p>S63 5.1% → H29 19.6%</p>	<p><b>家具製の固定</b></p> <p>S63 41.1% → H29 64.3%</p>	<p><b>住宅の新築比率</b></p> <p>H15 72.9% → H25 82.4%</p>
---	---	--

「自主防災新聞」の発行、防災訓練を、右記のとおり、私たちの備えは進んでいます。あなた自身とご家族を守るため、家庭内対策100%を目指していきましょう!

過去の自主防災新聞が閲覧できます!  
(自治体防災推進センターへリンクします)

発行所: 自治体防災推進センター